



# 日韓の過疎地域における農村地域づくりに関する研究 —主体間・地域間の連携に着目して—

金, 斗煥

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2014-03-25

(Date of Publication)

2015-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6073号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006073>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式 3)

## 論文内容の要旨

氏 名 金 斗 煥

専 攻 建築学

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

日韓の過疎地域における農村地域づくりに関する研究

- 主体間・地域間の連携に着目して

指導教員 山崎 寿一

(注) 2, 000 字～4, 000 字でまとめること。

本研究では、集落の機能(以下、集落機能)の戦略的再生という発想を基に、日韓における過疎地域の集落(以下、集落)が、低下した集落機能を保全しつつ、継続して地域づくりができる主体間・地域間の連携をどのように行うべきかについて、その指針を得るために主体・地域間の連携の仕組みを明らかにすることに目的がある。本研究は日韓の過疎地域の集落を事例とする研究であるため、次の三つの研究課題を設定し、研究を行った。

①日韓における過疎集落の事例研究を行う上で必要な基礎的研究(第I部)

②韓国の過疎農村を事例にした実態調査の研究(第II部)

③日本の過疎農村を事例にした実態調査の研究(第III部)

本研究は、序章(研究フレームの設定)、本論3部9章(研究課題の論証)、付論、結章から構成されている。

序論では、本研究の背景・目的・着眼点(地域間・主体間の連携)・方法・構成となっており、研究フレームを提示している。

本論は、研究の目的を達成するために、研究課題の論証をするIII部9章からなる。

第I部(1章・2章・3章)は、日韓における過疎地域の集落を対象にした事例研究を行う上で必要な基礎的研究である。

1章では、本研究で扱う基本概念を検討し、具体的に日韓における「集落」「集落機能」「主体間の連携」「地域間の連携」「地域」「地域づくり」に対する概念を検討し、本研究でいう「集落間・地域間の連携」の概念を提示するとともに、本研究では土地だけでなく農地を含む地域、かつ集落のみならず近隣社会を含む範囲を対象とする地域づくりであることを明らかにした。集落機能に関しては、地域の社会などの特性に応じた、集落機能の戦略的活用・再生(以下、保全という)が必要であることを示した。主体間の連携に関しては、本研究では農村地域づくりの主体として、①計画主体、②実践主体、③共同実践主体(支援者)、④合意形成主体を提示した。これは本研究の分析視点でもある。1章はこのように本研究の位置づけを明確にする部分である。

2章では、日韓における「過疎」と「過疎地域」(=韓国の場合「落後地域」)の概念、過疎化の過程と要因、過疎化による国土の構造の変化、過疎地域の特性を比較した。韓国は過疎政策が日本より体系的かつ一貫的ではなかったこと、過疎の原因においては日本は林業不振の問題、韓国は子供の教育の問題で原因が異なることが分かった。日本は過疎化の結果、中山間地域から沿岸部まで、さらに地方の都市まで過疎化する国土の構造変化が見られる。韓国の場合、「山間部」→「平地部」の一般農村まで過疎化が進行しており、過疎化までではないが地方の中小都市の人口増加の傾向は停滞していることが分かった。

3章では、日本と韓国の過疎政策の展開過程を比較した。日本は1970年代に過疎法が制定され、同法の継続とともに「緊急措置→地域振興→地域活性化→地域自立促進」という一連の継続性を持ちながら展開されてきたが、韓国では2003年に国家均衡発展特別法の制定によって初めて国レベルの過疎地域に関する法が定まったことが分かった。このような過疎法の展開の中で日本は1970年代から過疎法の理念を反映しつつ1970年代から農村地域づくりが展開されてきたが、韓国では2000年代に入ってから農村開発から農村地域づくりへの関心が始まったことが分かった。一方、日本は過疎化とともに1970年代から限界集落・消滅集落への対策が農村地位づくりへの大きな課題であったが、反面韓国では2012年から限界集落の問題へ関心を見せるようになったことが分かった。

第II部では、韓国の過疎農村を事例にした実態調査の研究であり、4・5・6章からなる。4・5章は6章の事例研究を行うための必要な前提課題である。

4章では、韓国の農村マウル総合開発事業の経緯・成果・問題点・課題を既往研究から明らかにした。特に本研究では、同事業の終了後住民が自主的に施設の管理運営および地域づくりを行わなければならないが、そうではない地域が多く出現している問題を指摘し、事業後も住民が自主的に活動を継続する主体間・地域間連携の仕組みの構築する必要がある点を主張した。そこで、6章では、同事業が完了してから、住民が自主的に農村地域づくりを継続的に行っており、成功地域と評価された「忠清南道」の「アルプスマウル」を対象に事例研究を行った。

5章では、アルプスマウルを対象に事例研究を行うための前提研究として、忠清南道、アルプスマウルが属する青陽郡の過疎化の現状と地域構造を把握し、対象地域を位置付けた。

6章では、アルプスマウルを対象に事例研究を行った。具体的に、①計画主体、②実践主体、③共同実践主体、④コミュニティ形成主体の視点からみえた、地域づくりの仕組みを明らかにした。その結果、事業計画は住民の意見を基にアルプスマウル運営委員長が主に行っており、計画主体は主に運営委員長であること、実践主体はアルプスマウル運営委員会の構成員、共同実践主体は主に周辺地域の住民であることが分かった。特に計画主体において農村地域づくり活動における資金確保が難しく、その部分に行政の支援事業を活用するとともに親族組織(宗親会)の支援を受けていることが分かった。共同実践主体の確

保はボランティアの形よりは、随時雇用の形を取り、集落の住民と地域住民の所得創出に寄与していることが分かった。合意形成主体において、人を介した合意形成はなかなか実現できなかった。このような反省を踏まえ、運営委員会のルールづくりという形を取っており、住民間で軋轢が発生することを事前に防止していることが分かった。

第Ⅲ部は、日本の過疎農村を事例にした実態調査の研究であり、7・8・9章からなる。7章は8・9章の事例研究を行うための必要な前提課題である。対象地域は能登半島の奥能登地方にある輪島市であり、その中で特に縁辺部に立地しながらも、住民が自主的に農村地域づくりに関する活動を行っている集落を選定した。

7章では、輪島市の過疎化の実態と地域構造を把握し、研究対象地域を位置付けた。

8章では、輪島市の仁岸地区の祭りを復活させ、住民と地域出身者との交流を図っている事例である。①計画主体、②実践主体、③共同実践主体、④合意形成主体の視点からみた、祭り運営の仕組みを把握した結果、日向浦睦会（計画主体・実践主体）が軸になって、共同実践主体（日向浦地区（5つの集落）、釧地集落と下馬場集落）が連携して運営していることが分かった。特に日向浦睦会が釧地集落、下馬場集落に支援を要請する仕組みが独特であり、直接集落の町内会に要請するのではなく、それぞれの集落に草刈、防災などのボランティア的活動を行って住民に評価されている組織に協力を要請すると、彼らが町内会に支援を要請し、町内会の支援を得ている仕組みである。つまり、このような親睦団体が集落連携の実現に寄与できた「合意形成主体」であることが分かった。

9章では、輪島市の金蔵を対象にNPO法人金蔵学校の活動に着目して研究を行った。①計画主体、②実践主体、③共同実践主体、④合意形成主体の視点からみた、活動の仕組みを明らかにした。その結果、計画主体は主にNPOのリーダーと地域住民1人、実践主体はNPOのリーダーとそのメンバー6人であることが分かった。計画主体の内、住民1人は金蔵万燈会の活動を恒例化することを提案し、金蔵万燈会が集落行事になったことに寄与した。その結果、住民参加も増え、特に高齢者が地域に役立つことができるという誇りを与えることに役立ったことが分かった。共同実践主体は地域の大学生、親戚、大学、研究者、芸能者などさまざまである。注目すべき点は前に形成された外部の人との繋がりを維持しつつ彼らを通じて新たな協力者を確保している仕組みである。一方、計画主体と実践主体と共同実践主体の内、住民の間に合意形成の問題が発生していたが、集落の住民に人格的に評価されている住民を介して活動を展開する仕組みをとった。その結果、合意形成および、反対意見を持つ住民からの支援が可能になったことが分かった。

付論では、震災復興後の住民による農村地域づくりの事例である。能登半島地震被災地である輪島市の道下集落と中越地震の被災集落である太田地区と竹之高地である。生活環境の維持管理しながら住民と出身者の交流の実態を明らかにした。道下の場合、不在地主の空屋を管理している家（実践主体）を中心に住民と友人など多様な主体の連携が見られた。竹之高地の場合は3人の同級生が主な実践主体になって、出身者の協力を得てつながりを維持していた。太田地区の場合、地震後、復興地域づくりを行う上で、二つの計画主体が存在したことで合意形成が出来なかったという問題が発生した。その主体の一つは町内会と復興デザイン活性協議会である。しかし、町内会が提案した計画案（住民生活重視）をベースに復興デザイン活性協議会（外部との交流と地区活性化）の案を一部持ち込むことで、結果的には両方の活動に支援し合う関係が形成できたことがわかった。

結章では、各章で得られた知見をまとめるとともに、地域の活動における、主体間の連携の実態を、上記の四つの主体の視点から考察した。日本と韓国には以下のような相違点があることが分かった。

アルプスマウルは組織のルールづくりで、住民の合意形成を図ったが、日本の場合は地域の住民に評価されている人や組織を活用している点で異なっていた。その相異性が生じる根底には、韓国のマウルと日本の集落における住民の人間関係と社会構造の違いがある。本研究の事例で分かったもう一つの異なる点は、アルプスマウルと金蔵学校は、両方新たな活動を展開してきたが、住民参加の形態は異なっていた。その背景には、韓国の「経済活性化のためのイベントとしての活動」という考えか、日本の「集落の住民のための継続していくべき活動」という考えの、活動に対する日韓における価値付けの差が起因すると考えられる。このように事例地域別の違いはあるが、過疎地域において、それぞれの地域の特性を活かし、四つの主体が連携し農村地域づくりを行うことは、経済活性化、あるいは住民交流（集落の機能）に有効であることが明らかになった。

氏名	金斗煥		
論文題目	日韓の過疎地域における農村地域づくりに関する研究 —主体間・地域間の連携に着目して—		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	山崎 寿一
	副査	教授	北後 明彦
	副査	教授	三輪 康一
	副査	教授	星野 敏

要旨

本研究は、相互の地域、政策、文化的な背景の理解と尊重が必要とされる韓国、日本の農村計画、農村地域づくりに関する研究である。この研究では、過疎化の進展に伴う地域社会の維持、活性化が農村地域政策、農村計画の現代的課題であるという問題意識のもとで、過疎地域・過疎集落における農村地域づくりの実態とその仕組みを明らかにすることを目的に、地域社会の維持と活性化につながる農村地域政策および農村計画の新たな理論の構築に取り組んでいる。

日本の「過疎問題」は、1960年代以降の高度経済成長期に顕在化し、法制度面での整備が進められてきた。また、1980年代後半から、住民参加、住民主体の地域づくりが積極的に進められ、その手法は定着しつつある。それに対して、韓国では過疎化に対する法制度面での整備は1980年代以降本格化した。韓国では、2004年の国家均衡発展政策以降、「落後地域問題」が政策の主要課題の一つとして重視されるようになり、過疎地域において、農村地域開発（農村整備、農村振興、地域づくりを含む）を推進する政策や計画が導入され、住民主導の地域づくりが本格化しようとしている。

韓国と日本は、文化、社会、環境面、さらに国土・経済発展の経緯にも類似性が認められる一方で、それぞれの国の独自性、固有性もはっきりしている。近年、農村計画・地域計画の研究分野での交流が活発化しているが、互いの農村・地域の実態や政策、その基盤となる社会的・環境的・文化的・経済的な特質についての認識は十分とはいえないのが実情である。

両国の過疎地域では、人口・世帯数の減少、少子高齢化の進展が深刻で、それに伴う社会構造の変化、集落機能の低下、地域の活力の低下が著しい。地域の生活の質の確保と地域社会の維持・活性化という課題に対して、如何に対応するのか、どのように持続性を備えた地域づくりを進めるかが共通の課題となっている。

上記の認識を踏まえて、本研究では、集落内外の人・組織及び近隣社会組織の連携（集落やNPOをはじめとする地域活動組織、地域内外の社会組織・集団や集落出身者、行政、専門家等の各種「主体」間の連携、隣接する集落や近隣地域、さらに都市との「地域」間の連携）によって、過疎地域の維持・発展、活性化の糸口がつかめるのではないかとこの着想から、住民主体・集落を中心とした農村地域づくりの組織・活動の実態とその仕組みを明らかにしようとしている。

ここでは、日本の「過疎地域」と韓国の「落後地域」、日本の「集落（ムラ）」と韓国の「マウル」、日韓の「伝統的な集落の機能」、「農村地域づくり」「主体間・地域間の連携」等の用語の整理を行ったうえで、以下の研究課題を設定し、統計・政策・既往研究等の分析と精緻な参与観察的なフィールドワークを通じて研究を進めている。

- ①韓国と日本の過疎地域の実態、政策、研究動向を把握・比較分析し、その特徴と課題を明らかにすること。
- ②韓国の過疎地域・農村地域の主要施策として導入された農村マウル総合開発事業の実態と成果を検討し、その成功事例として評価しうる忠清南道青陽郡天庄里のアルプスマウル運営委員会による農村地域づくりの実態とその仕組みを、主体間・地域間の連携に着目して分析・評価すること。
- ③韓国の施策導入を契機とする農村地域づくりの事例に対して、自主的に農村地域づくりへと発展させてきた日本の事例を選定し、集落の人・組織の主体間の連携、地域間の連携に着目した農村地域づくりの活動・組織の実態とその発展の仕組みを明らかにすること。

氏名 金斗煥

本論文は、研究の目的、基本概念、方法を論じた序章と、本論（3部）、結章から構成されている。

本論Ⅰ部では韓国の過疎地域を対象とした農村（地域開発）政策、基礎自治体を単位とする人口・世帯数の動向と農業・農村の地域特性、農村計画研究の展開過程について、日本との比較からその内容を分析し、その特徴と研究課題を明らかにしている。1章では、日本の集落と韓国のマウルの概念と機能、韓国の過疎の実態を文献資料・統計資料の整理・分析を、2章では日本の「過疎地域」と韓国の「落後地域」の概念・定義・実態の比較・分析を、3章では韓国の戦後の農村政策の展開過程と近年（2004年以降）の過疎化農村の地域政策および地域づくりの現状と課題について分析し、あわせて、韓国と日本の過疎地域研究、農村計画研究の動向を整理し、本論文の研究課題とその位置づけを明確にしている。

本論Ⅱ部では韓国の忠清南道、Ⅲ部では日本の過疎地域を対象に農村地域づくりの事例研究を進めている。ここでは、過疎化農村の課題として、人口・世帯数の減少、高齢化、農業離れによる集落及び地域の機能低下とそれに伴う社会運営上の問題、現代の農村地域づくりの課題の所在を明らかにしたうえで、参与観察の手法を用いたフィールドワークを通じて、農村地域づくりの実態とその仕組みについて分析・考察している。

4章・5章・6章では、韓国忠清南道の青陽郡に位置する天庄里（アルプスマウル）を事例に、過疎地域の政策的・地域構造的な特徴を明らかにした上で、アルプスマウル運営委員会の活動・組織の実態と地域づくりの仕組みについて考察している。

7章・8章・9章では、奥能登・輪島市における過疎化の地域構造とその特徴を明らかにした上で、旧町野町の金蔵地区を事例に、2000年に任意団体として発足してから2011年現在までの約10年間、地域活性化の活動を継続して行ってきたNPO法人金蔵学校の活動を詳細に分析し、農村地域づくりの中心であるNPOと集落、さらに集落内外の諸主体との連携によって実践的な地域づくりが継承・発展している実態とその仕組みを明らかにしている。また、旧門前町の仁岸地区、道下地区、皆月地区を事例に、一度中断していた門前町仁岸地区のお小夜祭りの復活、その運用・活用の実態と住民参加、出身者との交流の実態を分析し、自主的な住民参加と出身者・集落外の諸主体との交流が生まれ、地域づくりが継続・発展する仕組みを明らかにしている。10章・付論では、能登半島地震、中越地震の被災集落研究の成果から集落と出身者の関係に着目し、集落の環境とコミュニティの維持における出身者の役割と今後の連携の在り方について考察を加えている。

結章では、各章の知見を要約するとともに、韓国のアルプスマウルと日本の金蔵の事例から、「集落内で発生した集落の維持・発展に関わる活動を行う組織」（アルプスマウルの場合はアルプスマウル運営委員会、金蔵の場合はNPO法人金蔵学校）と集落および集落内外の主体との連携を通じて、地区と集落が、祭事をはじめとする伝統行事や文化、集落空間・環境の維持・管理、地域の活性化、活力向上につながる活動、組織の総合化を獲得していること、特に農村地域づくりの主体の活動と組織が農村地域社会の基礎単位である集落・マウル及びその出身者や近隣・都市と繋がる仕組みを獲得することによって過疎化に伴う地域課題を克服する活力を獲得していることを指摘し、結論を示している。最後に、本研究で得られた知見を基に日韓の比較考察を行ない、韓国では経済活性化のみならず、住民交流・出身者との連携という視点の重要性、各種主体の連携による地域づくりの仕組みの構築の重要性を指摘し、住民が地域に誇りをもち、楽しむことができる総合的な農村地域づくりの理念と組織と仕組みづくりが今後の課題であるという展望を示している。

近年、農村計画・地域計画の研究分野での日本と韓国の交流が活発化しているが、互いの農村・地域の実態や政策の展開、その基盤となる社会的・環境的・文化的・経済的な特質の理解は十分とはいえないのが実情である。このような状況のなかで、本研究では、日韓の農村計画学会の学術交流・相互理解、農村計画の比較研究の基礎となる地域の実態、基本事項のフレームワークを明確にしている点、特に過疎地域研究と地域づくり研究に焦点をあわせ、政策・制度・学術研究、実態（統計による国土全体の構造と精緻な現地調査による具体的地域の構造）の理論的、実証的な検討を加えている点において評価できる。本研究は、論理的論証が不十分な側面もあるが、資料編に収録された韓国の基礎自治体別の人口・世帯数の統計情報や農村地域政策（新活力事業、農村マウル総合開発事業の適用リスト）、参与的観察によって得られたフィールドスタディ情報の学術的価値は高く評価できる。

本研究は、日韓の過疎地域における農村地域づくりについて政策・制度・学術研究、実態の理論的・実証的な検討を加え、一定の知見を得たものであり、貴重な資料を提供している。提出された論文は工学研究科学学位論文評価基準を満たしており、学位申請者の金斗煥は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。